

中経 論壇

経営支援NPOクラブ
嶋津 洋二



た。

大方の予想に反して、ドナルド・トランプ氏が大統領選挙に勝利した時、選挙中の「米軍の駐留費を負担しないのならば、日本から引き上げ」という発言に対し、「どの基準値は飲料水に対するものなるのだろうか」と心配をされた人たちがいた。ところが、ある普通の主婦が「あら、幼稚園で自分のことは自分でしましよーと教わっているのに、大人になったらどうして忘れてしまうのでしょうか？」と不思議そうな顔で言った。

世の中には不思議な現象が時々ある。東京都の豊洲市場移転の延期もその一つで、安全・安心の確認が必要とこの

根拠に乏しい議論

汚染の除去の基準に ついても当てはまらぬ。環境庁の定めた基準では、年間20リットル以下にしようという長期目標が、いつのまにやら住民の帰還時の数字となつて一人歩きしてしまっている。この長期目標を帰還時の基準にしてしまうと、除染の費用も期間も膨大なものとなり、帰還時期が遅れ、住民にはかえってマイナスとなつていくのではないか。環境問題にもっとも厳しいと云われている専門家の中西順子氏も、帰還時に年間5リットル

でも大丈夫と言っている。安全・安心を声高に叫ぶマスメディアを始めとする方々も、もう少し論理的、科学的に物事を言つて欲しいものである。あまりにも「危ない、危ない」と感情が先になつてはいないか。豊洲の地下水や放射能汚染に関して大騒ぎするのにも良いけれど、私たちの安全・安心がより本質的に脅かされている世界の状況に、もつと目を向ける必要があるのではなからうか。

東アジアにおける安全保障環境は激変しつつあり、中国や北朝鮮の脅威が飛躍的に増しているなかで、私たちに何をして、一番の安全・安心は何なのかを改めて冷静に考えてみる必要がある。それにつけても「防衛費をもっと増やせなければ」という世論が高まらぬ。われわれは、もう一度、幼稚園児になつて「自分のことは自分でする」という基本を勉強し直す必要があるのではなからうか。

自分のことは自分で

懸念されていた米トランプ政権の強固な排外主義政策が現実化し始めている。トランプ大統領はシリア難民の受け入れ拒否と、イランなどイスラム圏7カ国からの入国を一時禁止とする大統領令に署名。「テロ対策」がその理由である。同氏は選挙戦時から過激な発言を繰り返し、それに呼応した人たちの感情に訴えかけて人気を得てきた。今回も支持者に実行力をアピールすることが主目的だろう。

大規模な抗議デモが起り、西部ワシントン州は違憲として提訴するなど反発

にっぽん

診断

がある半面の世論調査に「賛成」41%と賛成結果も発表。米国は近の1が貧困予備軍、一富裕層が国4割を占めだ。

企業の意思表明を注視

中間層が不安もまん濟的不安定は内向き志を名指しし豪腕の指導たちと、その主義的なる理たちとの間がある。ンブ政権証(2001テロ)の成もしれない

詩人・社会学者 水無田 気流



一シヨンの関西空内を祝う国内定し、井上さ一中心に達し、年は皆さつがた。



米ワシントンで手作りボードを掲げてトランプ大統領に抗議するデモに参加した人たち